

公益社団法人日本地震工学会 第 53 回理事会議事録

A.日時： 2021 年 8 月 3 日（金） 16 時 00 分～19 時 00 分

B.場所： ZOOM によるオンライン会議

C.出席者：（会長）清野純史，（副会長）山中浩明，藤田 聡，松岡昌志

（担当理事）米澤健次，西村拓也，樋口俊一，古屋 治，久保智弘，鳥澤一晃，
池田隆明，能島暢呂，松島信一，市村 強，肥田剛典，近藤伸也

（監事） 五十田博，末富岩雄

（将来像検討 WG 主査）津野靖士

（ESG-6 幹事長）東 貞成

オブザーバ出席：戸田薫子事務局長，小松康典事務局員

欠席：隈本邦彦

D.議題および提出資料：

議題

報告事項

- | | |
|---|----------|
| 1) 将来像 WG の中間報告（山中副会長、津野主査） | 資料 53-01 |
| 2) 第 52 回理事会議事録（案）確認（西村理事） | 資料 53-02 |
| 3) 会務報告（米澤理事） | 資料 53-03 |
| 4) 会計報告（樋口理事） | 資料 53-04 |
| 5) 広報部会からの報告（隈本理事） | 資料 53-05 |
| 6) 情報コミュニケーション委員会からの報告（久保理事） | 資料 53-06 |
| 7) 会誌編集委員会からの報告（鳥澤理事） | 資料 53-07 |
| 8) 国際委員会、地震災害対応委員会からの報告（池田理事） | 資料 53-08 |
| 9) 論文集編集委員会からの報告（能島理事） | 資料 53-09 |
| 10) 事業企画委員会（企画）からの報告（肥田理事） | 資料 53-10 |
| 11) 17WCEE 運営委員会からの報告（清野会長） | 資料 53-11 |
| 12) ESG-6 国際シンポジウム運営委員会からの報告（東 ESG-6 幹事長） | 資料 53-12 |
| 13) 2021 年度大会に関する報告（市村理事・松島理事） | 資料 53-13 |
| 14) メール審議（1 件）結果報告（米澤理事） | 資料 53-14 |

議案

- | | |
|-----------------------|----------|
| 第 1 号 入退会者（西村理事） | 資料 53-15 |
| 第 2 号 委員会委員の委嘱（米澤理事） | 資料 53-16 |
| 第 3 号 共催・後援・協賛等（西村理事） | 資料 53-17 |
| 第 4 号 就業規則について（米澤理事） | 資料 53-18 |

懇談事項

- | | |
|--------------------------------------|----------|
| 1) 文科省委託事業におけるアンケート調査へのご協力をお願い（能島理事） | 資料 53-19 |
| 2) 地震学会との共同開催について（米澤理事） | 資料 53-20 |

E.議事録：

議題

報告事項

- 1) 将来像 WG の中間報告（山中副会長、津野主査）
- ・ 山中副会長、津野主査より資料 53-01 に基づいて将来像 WG の中間報告が行われた。

- ・ 今回の報告の主旨は、WGの最終報告を作成する前に、提言に対して理事からの意見・コメントを頂戴し、現状に則した提言に修正していくことである。
- ・ 種々の検討項目に対して、課題、議論の要点、解決策および提言の時期を資料 53-01-03 にて表形式にまとめている。その中から課題、解決策の一部について報告があった。
- ・ 年次大会については、一般の参加者が口頭発表できず、また横断セッションには聴講者として受け身で参加せざるを得ない点が課題として挙げられており、一般参加者が、口頭発表セッションで横串の議論ができるように、ポスター発表に加えて口頭発表も行えるようにするとの提言が示された。
- ・ ポスターセッションだけでは大会参加のモチベーションが上がらない。オンライン開催でポスターセッションの実施が難しくなり、口頭発表が増えた。ただし、大会参加者は大きく増えていないのが現状であるとの意見があった。
- ・ 他学会との共催については、相乗効果を狙って実施しないと効果が得られない可能性があるとの意見があった。
- ・ 複数学会の共催に参加した際、違う情報が得られるのはよいと思ったが、全体として効果があるのかは2, 3回の開催だけでは判断できなかった。また、共催により担当される方々の労力が低減されるかは疑問であるとの意見があった。
- ・ 共催する学会の分野が近いと、結局同じ人が担当することとなり、労力が半減されない。直接リンクしていないが、何か関連がある学会との共催の場合なら、それぞれの学会からの担当者の数が減り、労力低減につながる可能性がある。また、1回限りの共催だと開催の度に擦り合わせの労力が必要となるとの意見があった。
- ・ 大会の開催時期について将来像 WG にて議論が挙がったが、準備の関係等で早めることは難しいとの意見があった。
- ・ 論文集については、発刊間隔の短縮が課題として提示され、随時投稿を受け付け、毎月オンラインでの発刊が解決策として将来像 WG にて考えられている。
- ・ 論文集の編集は慎重に進めている。毎月の論文集発刊となると、事務局および編集委員の体制、財政的な問題も考えると現状は難しいとの意見があった。
- ・ 報告書については、委員会の成果報告を報告書の形で行う場合、残部が無くなると委員会の成果報告が後世に残らない。そこで、後世に残りやすいように、日本地震工学会の特集号を活用し論文集上で成果報告を行うようにする解決策が将来像 WG より示された。
- ・ 会誌については、現状のニューズレターは専門家向けのため、一般の方には難しく、分量も多いと感じる可能性があるため、ニューズレターの書きぶりを大幅に変える提言が紹介された。
- ・ 研究委員会については、他学会では調査研究を実施しない被害地震や手が届いていない検討項目があることから、理事会主導で被害地震の調査研究を行う研究委員会の設置が将来像 WG より提案されている。他の学会との調査委員会との重複がなければ設置することは良いと思うが、他の学会が調査研究委員会を設置しない地震から有益な知見が得られるかは疑問であるとの意見があった。
- ・ 災害がなくてもある震度以上の地震で調査団を結成し、組織としての活動により知見を蓄積し、大きな地震が発生したときに活動できるような下地を作っておくのはどうかとの意見が挙がった。
- ・ また、基金の使い方も想定し、あらかじめ調査団の仕組みを整備しておけばよいのではないかと意見が挙がった。
- ・ 国内関連学会との連携強化については、論文特集号や報告書などの出版物において、他学協会との連携を図ること、また幅広い他学協会との合同大会の開催が提案されている。

- ・ 本日の中間報告だけでは議論の時間が足りないため、別途時間を設け、将来像 WG にて各検討項目に関連する各理事も参加し、議論ならびに意見交換を進めることとなった。意見交換会のスケジュール調整は各担当理事へ将来像 WG から連絡を行うこととする。
- 2) 第 52 回理事会議事録（案）確認（西村理事）
- ・ 西村理事より資料 53-02 に基づいて第 9 回社員総会議事録（案）の説明が行われ、意識なく承認された。
 - ・ 女川原子力発電所地震観測記録については、東北電力殿の承認が得られ、すでにホームページにて頒布を再開していることが報告された。
- 3) 会務報告（米澤理事）（米澤理事）
- ・ 米澤理事より資料 53-03 に基づいて会務報告について説明された。特に追記・修正事項はなかった。
- 4) 会計報告（樋口理事）
- ・ 樋口理事より資料 53-04 に基づいて会計報告ならびに大会にてクレジットカードを導入した場合の試算結果が説明された。
 - ・ 会費収入は前回の報告から 35,000 円（実際は正会員で 365,000 円）しか増えていない。1 回目の会費納入の催促は 10 月に実施することになっているが、今年度は 9 月に事務局から実施することとする。
 - ・ 論文事業費支出が全体としてどれくらいになりそうかを能島理事から事務局へ連絡いただくこととする。
 - ・ 総会支出は、資料揭示額よりも今年度増えることは考えにくいと事務局から回答があった。
 - ・ クレジットカードを導入した場合の試算において、大会参加者は昨年実績の 167 名とした。カード手数料は 3 万円弱である。一方、事務局での申し込み用紙からのリスト入力作業やデータ確認作業で 4 万円程度、請求書等の送付作業で 6 万円程度であり、これらを合わせて 10 万円程度の経費が必要である。行事自体の総収入は 100 万円程度であり、このうち上記の経費である 10 万円程度が削減効果として見込まれる試算結果となった。
 - ・ 他の行事も含めて考えた場合、200～300 万の収入がある場合は、数十万の削減効果が見込めそうであるとの意見が挙がった。
 - ・ カード払いへの移行を進めるために、会員の方になんらかのインセンティブを与えるのはどうかとの意見があった。また、カード払いができるようになったと会員に告知するだけでも、カード払いへ移行する会員が増えるのではないかと意見も挙がった。
- 5) 広報部会からの報告（隈本理事）
- ・ 隈本理事より資料 53-05 の広報部会からの報告が提出された。隈本理事が欠席のため、各理事にて資料 53-05 を確認し、質問・意見等がある場合は全理事宛メールリストを用いて隈本理事宛に送ることとした。
- 6) 情報コミュニケーション委員会からの報告（久保理事）
- ・ 久保理事より資料 53-06 に基づいて情報コミュニケーション委員会からの報告がなされた。
 - ・ 地震工学ニュースについては収集を進めており、アーカイブ化する場合の費用として 172,600 円が必要となる。アーカイブ化の費用の支出については特に異議なく承認された。
 - ・ 地震工学ニュースについての著作権について、震災予防協会の財産が日本地震工学会に引き継がれたと考えると、アーカイブ化において著作権に関する問題はないと考えられる。
 - ・ アーカイブ化のサーバーへのアップにより、サーバーの空き容量が少なくなっており、今後を考えるとサーバー容量を増加させた方がよいとの提案があった。
 - ・ サーバー容量を 20G（月額 2,200 円）から 50G（月額 4,400 円）へ増強することに対する費用支

出については、特に異議なく承認された。

7) 会誌編集委員会からの報告（鳥澤理事）

- ・ 鳥澤理事より資料 53-07 に基づいて会誌編集委員会からの報告がなされた。
- ・ 会誌第 44 号（10 月発刊予定）の特集は「日本地震工学会の研究委員会の活動～東日本大震災以降の展開～(仮)」であり、東日本大震災以降に発足された研究委員会から 6 つの記事を掲載予定である。
- ・ 会誌第 45 号（来年 2 月発刊予定）の特集の企画案は、「17WCEE」の組織委員会、ホストシティ、そして若手参加者からの生の声を届けるという内容で検討中である。委員長（目黒公郎先生）や副委員長（今村文彦先生）へのインタビュー形式で記事を作成予定。また IAEE 会長（中島正愛先生）についてもインタビュー先として検討中である。
- ・ 「ESG6」については、会誌の“学会ニュース”で開催報告を ESG6 運営委員会のどなたかにご執筆いただきたい。できればこれまでに執筆いただいていない方に執筆をお願いしたい。山中副会長より ESG6 運営委員会へ開催報告の執筆についてお伝えいただき、委員会内で執筆についてご検討いただき、後日、検討結果を会誌編集委員会へ連絡いただくこととする。

8) 国際委員会、地震災害対応委員会からの報告（池田理事）

- ・ 池田理事より資料 53-08 に基づいて国際委員会、地震災害対応委員会からの報告がなされた。
- ・ 次々回以降のニュースレター英文記事の執筆者として相応しい方がいる場合は、池田理事へ推薦するようにする。

9) 論文集編集委員会からの報告（能島理事）

- ・ 能島理事より資料 53-09 に基づいて論文集編集委員会からの報告がなされた。
- ・ 日本地震工学会論文集における著作権ポリシーについて、これまで文書化されたものはなく、著者からの質問に対して個別対応で説明していた。文書化したポリシーを学会ホームページへ掲載し、学会員へニュースレターで周知することを提言する。
- ・ 日本地震工学会論文集における著作権ポリシーに関する提言については、特に異議なく承認された。

10) 事業企画委員会（企画）からの報告（肥田理事）

- ・ 肥田理事より資料 53-10 に基づいて、事業企画委員会（企画）からの報告がなされた。
- ・ 本年度の活動計画について説明がなされた。
- ・ 設計地震動・断層近傍地震動に関する講習会については、地震学会と連携して開催するのがよいのではないかとの意見が挙げられた。
- ・ 機械学習・深層学習のプログラミング講習と地震工学での利用例（第 2 回）に関連し、第 1 回を聴講していない参加者への第 1 回の講習会のビデオ配布について委員会にて検討を続け、次回以降の理事会で諮る予定である。
- ・ 第 1 回機械学習・深層学習のプログラミング講習と地震工学での利用例の講師には、ビデオ撮影の許可は得ていたが、配布はしないことが前提であった。オンラインで閲覧可能とする際には講師からの了解を得る必要がある。
- ・ オンデマンドで配信可能となった場合には、有料で販売してはどうかとの意見が挙げられた。また、一度無料としてしまうと、有料化するのは難しいので、無料配布については慎重に検討した方がよいとの意見も挙げられた。
- ・ 一般・中高生を含めた若年層向けの講習会に関して、中学生と高校生向けではかなり内容が違ってくるのではないかとの意見が挙げられた。また、地震工学のターゲットとしては大学生 1～3 年が相応しいのではないかとの意見が挙げられた。講義の 1 コマを利用し、学会のメインピククスを大学生に紹介している他の学会での事例が紹介された。

- ・ 本年度の活動計画について、理事会の意見を参考に委員会にて今後も検討を進めていくこととする。

11) 17WCEE 運営委員会からの報告（清野会長）

- ・ 清野会長より資料 53-11 に基づいて、17WCEE 運営委員会からの報告がなされた。
- ・ 提出資料締切は 8/10 である。発表資料提出総数は約 2900 件あり、そのうち 8/2 までに登録完了されたのは 114 件であった。
- ・ 発表について、約 900 人が時間枠を決められた Oral と OS（オーガナイズドセッション）に参加予定。ハイブリッドが 5 会場、完全オンラインは 8 会場で開催される。PS（ポスターセッション）に 2000 人が参加する。PS は基本的にオンデマンドでの開催であるが、そのうち 300 人が持ち時間 2～3 分間の SOP（ショートオーラルプレゼンテーション）を希望し、1 日 3 回、2 日間に分けて SOP が行われる。
- ・ 座長の再割り当てを実施中であり、座長説明会が 8/27、9/2 に開催される。
- ・ 現在 33 名が Student Award の対象予定である。
- ・ プログラム支援システムの Confit は 9 月初めに公開される予定である。

12) ESG-6 国際シンポジウム運営委員会からの報告（東 ESG-6 幹事長）

- ・ 東 ESG-6 幹事長より資料 53-12 に基づいて、ESG-6 国際シンポジウム運営委員会からの報告がなされた。
- ・ 8/30 は京都大学宇治キャンパスのきはだホールとオンラインのハイブリッド開催、8/31、9/1 はオンライン開催である。7/30 現在の参加者は 20 か国 137 登録、初日会場参加者は日本在住者 38 名である。初日会場の収容人員は 200 名強であるが、参加者は 38 名であり、密にならないような体制で開催する。
- ・ 初日会場に参加する ESG-6 運営委員に対して、緊急事態宣言が発出されている状況での運営委員の出張に際し、日本地震工学会から参加依頼文書発出の要望があり、異議なく承認された。
- ・ 8/30 9:30 よりオープニングセッションにて清野会長が会場にて挨拶を行う。
- ・ 収支の黒字化については、学会事務局が協力しており、黒字部分については学会事務管理費となり最終的には収支がゼロとなる見込みである。
- ・ 学会ニュースでの報告執筆については運営委員会内にて検討する。

13) 2021 年度大会に関する報告（市村理事・松島理事）

- ・ 市村理事・松島理事より資料 53-13 に基づいて、2021 年度大会に関する報告がなされた。
- ・ 委員会のメンバーは昨年度のメンバーに 1,2 名を加えた構成とする予定である。
- ・ 論文投稿期間は 9/10～10/1 とする。
- ・ 座長、優秀発表賞採点者の依頼を理事会にお願いする。
- ・ 技術フェアの申し込み期間は 10/15 までとする。
- ・ 申し込み方法、投稿費、参加費、大会梗概集は昨年度と同様とする。
- ・ 大会 HP は昨年度のものを今年度用にアップデートしたページを作成済みである。
- ・ 参加費等の支払い方法は昨年度と同様とし、カード払いは本年度採用しないこととする。
- ・ 事務局にて参加申込書、技術フェアの出展申込書を確認した。
- ・ 本日の説明資料を事務局へ送付する。
- ・ 今年度用の大会 HP のアップロードについて承認された。
- ・ オンラインシステム用の部屋を 11/29 PM～12/1 に使用する予定である。昨年度は建築会館の会議室を利用した。会議室の予約は利用日の 2 か月前からで、2 か月前になれば事務局にて会議室の予約手続きを行う。場合によっては外の会議室を利用することも考えられる。
- ・ オンラインシステム用の部屋について、防災ログ殿の必要機材やスペースを確認し、適切な部

屋を確保するようにする。

14) メール審議（1件）結果報告（米澤理事）

- ・ 米澤理事より資料 53-14 に基づいて、メール審議（1件）の結果報告がなされた。
- ・ 6/28 に表彰式および 20 年記念式典の動画の公開方法に対する承認が発議され、7/5 に決議された。
- ・ 動画の公開期間に対する意見があり、表彰式は次回の表彰式まで、20 周年式典は公開から 2 か月間、各講演については、講演者のみへのお知らせとするため公開期間は設けないこととした。
- ・ メール審議を経て、動画登壇者全員の承諾が得られ、推挙式、表彰式、記念式典の動画（受賞講演や特別講演を除く）は 7/15 にメーリングリストにより公開された。また各講演の動画は各講演者のみにメールを配信し公開された。

議案

第 1 号 入退会者（西村理事）

- ・ 西村理事より資料 53-15 に基づいて入退会者の報告がなされた。入会者 6 名および退会者 1 名に関して、異議なく承認された。

第 2 号 委員会委員の委嘱（米澤理事）

- ・ 米澤理事より資料 53-16 に基づいて委員会委員の委嘱の説明がなされた。各委員の委嘱に関して、異議なく承認された。

第 3 号 共催・後援・協賛等（西村理事）

- ・ 西村理事より資料 53-17 に基づいて後援 3 件、協賛 3 件が報告され、異議なく承認された。

第 4 号 就業規則について（米澤理事）

- ・ 米澤理事より資料 53-18 に基づき就業規則について説明がなされた。就業規則は前回理事会の懇談事項において示され、修正の必要がある場合は各理事から連絡することになっていたが、修正の指摘はなかった。就業規則に関して、異議なく承認された。
- ・ 付則における(1)制定日は本理事会開催日とし、(2)実施日は本理事会の後日とする。

懇談事項

1) 文科省委託事業におけるアンケート調査へのご協力のお願い（能島理事）

- ・ 能島理事より資料 53-19 に基づき、文科省委託事業におけるアンケート調査へのご協力のお願いについて説明がなされた。名古屋大学減災連携研究センターの鷺谷先生より、地震調査研究推進本部の取り組みに対する専門的見地からの認識および評価を把握するため、日本地震工学会会員に対してアンケート調査を実施したいとの依頼があった。このアンケートは、文部科学省からの受託事業「屏風山－恵那山断層帯および猿投山断層帯における重点的調査観測」のサブプロジェクトである不確定性を有する地震予測情報に関する情報発信のあり方の調査において進めているものである。
- ・ WEB アンケートによって実施する。個人を特定しないような質問内容とするが、具体的な質問の中身については現在検討中である。
- ・ 承認後のアンケート告知方法について質問があり、他学会で先行して実施した例を把握していないが、方法としては学会 HP への掲載やニュースレターへの掲載が考えられるとの回答があった。
- ・ 会員にどのように告知するか、会員情報をどのように利用するのかについて能島理事より全理事メーリングリストにてお送りいただくこととする。
- ・ また、アンケート調査結果の発表の有無についても能島理事よりご報告いただくこととする。

- ・ アンケートの具体的な内容の判断については、能島理事に一任する。

2) 地震学会との共同開催について（米澤理事）

- ・ 米澤理事より資料 53-20 に基づき、地震学会との共同開催について説明がなされた。
- ・ 2023 年度に地震学会と共同で関東大震災 100 周年の記念事業開催が計画されている。地震学会との共同開催にあたり、地震学会の久田副会長より山中副会長へ共同の運営 WG を設立したいとの提案があった。10/4 の会長懇談会の前に両学会の中で共同の運営 WG 設立が了承されていれば、会長懇談会において共同の運営 WG 設立が前提で話を進めることができる。共同の運営 WG 設立を前提に話をすすめていくことが了承された。本件について、地震工学会側は山中副会長にて引続き進めていくこととする。
- ・ 10/4 の会長懇談会では、関東大震災 100 周年の記念事業が議題のメインとなるが、話題提供として、清野会長から 17WCEE、山中副会長より ESG-6 の開催状況をご報告いただきたい。
- ・ 大会等の行事についてももう少し先までの予定を早めに決めておけば、他学会との企画や共催についても考えやすくなるのではないかとの意見が挙がった。

次回予定：第 54 回理事会 10 月 25 日（月）16 時～19 時

以上 この議事録が正確であることを証します。

令和 年 月 日

議長 清野 純史

監事 五十田 博

監事 末富 岩雄